



暴走する政権に楔を打ち込もう

九条違反の安保法案 廃案にするしかない

核兵器の輸送も可能

その安保法制だが、世界各地で起きる紛争に対し自衛隊を随時派遣できるようにしようとしていて、政府が必要と判断すれば他国軍の戦闘支援を決められる裁量の広さが際立っている。国会の承認は事後でも良いことになっている。米国等を攻撃した相手国が日本を攻撃する意思が不明でも、

何が問題かといつて一番の問題は、戦後60年にわたって違憲としてきた集団的自衛権行使を、閣議決定で合憲としたことだ。一内閣の閣議決定で憲法改定を行ったことになる。これが許されるなら、何でも閣議決定でできることになってしまわないか。日本は法治国家でなくなるといふことだ。こんなとんでもないことを行う安倍政権が、「安保法制は大丈夫」と言っても信じられるわけがない。

集団的自衛権に基づく武力行使は可能とし、核兵器の輸送も可能との答弁。国会で審議を重ねれば重ねるほど、政府答弁は二転三転し、判断の基準が明確でないことが明らかになってきている。最終的な判断は政府の裁量になり、白紙委任を求めていると言えよう。もうこれは民主主義ではなく独裁だ。

ここに至って、さすがに国民も安倍政権の危険性が分かって来たらしく世論調査にそれが現われている。先日の共同通信によるものでは、法案に「賛成」が28%、「反対」59%で、内閣支持が38%、不支持が52%だ。

創価学会員からも反対の声

与党公明党を支える創価学会は、集団的自衛権行使容認に反対を表明したが未だそれを撤回していない。公明党が「平和の党」の旗を事実上降ろしていることに会員の間には不満と怒りが広がっている。国会周辺で安保法制反対を叫ぶ中に創価学会の旗があったり、法案の白紙撤回を公明党に求める署名をネット上で始

めたり、離党する町議が出たりしている。8月11日には創価大学有志が法案反対の声明を出し、賛同者は一六〇二名に上っている。(26日現在)

これはもう廃案にするしかない!

今月の予定

9月4日(金)	18:30~19:30	オール埼玉総行動	一緒に行きませんか? 川間駅 17:05 発 大宮行き先頭車両乗車
9月12日(土)	14:00~16:30	野田・九条の会定例会	樺のホール集會室① 野田九条の会
9月18日(金)	13:30~16:00	DVD上映会 & 意見交換 「火垂るの墓」	樺のホール研修室 子どもの未来を語る会
9月19日(土)	10:30~13:00	平和のつどい実行委員会 反省会	樺のホール研修室 実行委員会
9月20日(日)	13:30~16:30	DVD上映会 & 意見交換 「私の街も戦場だった」	南部梅郷公民館 南地域九条の会
9月23日(水・祝)	13:30~	さよなら原発 全国集会 さよなら戦争 全国集会	一緒に行きませんか? 愛宕駅 12:07 発 柏行き先頭車両乗車
9月26日(土)	13:30~	DVD上映会 & 意見交換 「八法亭みややっこの憲法噺(ばなし)」	北コミセン 川間九条の会

『いくさばめとどろみ』

9/14 10:30/14:00/18:30
(月) 埼玉会館小ホール

● 埼玉映画文化協会 048-822-7428

昨年、平和のつどい・のだいで上映した「標的の村」の三智恵監督が描く沖縄の今。辺野古で本当は何が起きているのか、観に行ってみませんか。



8月22・23日の二日、中央公民館で行われた平和のつどいは延べ五〇〇人を超える参加者を集め終わりました。

差別をテーマの講演と「日本の原発」の映画をメインのイベントとし、朗読劇には市内二校の高校生が積極的に参加、「ひろしまのピカ」はプロの俳優の朗読でジョンとき

安保法案が国会の審議中ということで、野田・九条の会の展示ではそのことをきちんと伝える力作が模造紙六枚に。地域九条の会の展示にあった自民党が進めようとしている中学

戦争は絶対やってはいけない

校、高校の教科書に寒気を覚えました。ピースカフェと称したテーブルとイスのコーナーでは戦争体験を熱心に聞く若い人がいたり、戦争法案の議論があちこちで繰り広げられました。ニューギニア戦線の体験、東京大空襲の体験の二人の「戦争は絶対やってはいけない」との心の底からの訴えがひしひしと伝わりました。

終了後の反省会では、日佐戸会長からこれで終わりではない、戦争への道を歩まないよう行動しようという言葉に拍手で解散しまとしました。

九条の眼 子どもたちを「安倍チルドレン」にしないために

● 安倍流教育再生の目指すもの

「戦後レジームからの脱却」掲げる安倍政権は、育鵬社教科書執筆者の八木秀次などからなる「教育再生実行委員会」を設置し、第一次内閣で改悪した「新教育基本法」の理念の具体化を推し進めている。それは個より公に重きを置き、国民意識の統合を目指して規範意識や愛国心を刷り込む戦前回帰の「国家主義」教育だ。また「グローバル時代」の経済体制を支える人材育成と称し、一握りのエリートと、その他の従順な労働力の提供者に差別、選別しようとしている。

最近とある衆議院議員が新規公開株の購入をめぐる金銭トラブルになっていると報じられ、自民党を離党した。「安倍チルドレン」の一人とされるこの議員は、国会前学生デモを主催する SEALDS について、「戦争に行きたくない」というのは「極端に利己的」だと批判していた。こうした「利己的個人主義」を蔓延させたのは「戦後教育のせい」だというのだ。己の利己主義を棚に上げて主権者としての正当な行動を利己的と糾弾するとは滑稽の極みだが、これこそ安倍政権が求める人材なのだろう。

● 安倍推奨教科書の「躍進」

安倍政権がとりわけ力をいれているのが教科書採択だ。育鵬社が有利になるような質問票を掲載したパンフレットを地方議員に配り、議会で取り上げるように指示するなど介入を強めているのだ。安倍首相も育鵬社の教科書

について、日本人の美德と優れた資質を伝えていると称賛する。この教科書作成を主導した「日本教育再生機構」は侵略戦争を美化し「日本は正しい戦争を行った」とする立場に立っている。実際この教科書では、韓国併合や満州国について、日本支配下での近代化により政治や経済が整備されたことが強調されている。また太平洋戦争についても、「自存自衛」、「アジア諸国の解放」のための戦争として描かれている。これに対し「従軍慰安婦」や「南京事件」などの加害の記述は大きく後退している。既にこの教科書は東京都、千葉県などの中高一貫校はじめ、横浜市、大阪市など計 11 都府県・26 地区で採択され、来年から中学校で使用される（8月30日判明分）。この数は最終的には更に多くなるのではないかと懸念される。

● 伝えるべきものは何か

慰安婦問題に関して、日本政府は河野談話で以下のように表明している。「われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視して行きたい。我々は、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を表明する。」いったいこの「固い決意」はどこにいったのか。国家や民族など全体に解消されることなく、戦前の歴史を直視できるような個人を陶冶することこそ必要なのではないか。

His Master's Voice?

